

児童・高齢者などの 市民生活支援WGの 検討状況

2006年11月20日(月)

児童・高齢者などの
市民生活支援WG主査

渡邊 正樹

中間取りまとめにおける課題

平成18年2月から5回のWG会合を開催し、7月に中間とりまとめを公表。
児童・高齢者などの市民生活支援分野における中間取りまとめでの課題等は以下のとおり。

1 児童・高齢者の安心・安全確保システムの技術的課題

- ・電子タグやユビキタスセンサーネットワーク技術などのユビキタスネット技術、ITS技術、ユニバーサルデザイン化のための技術等の研究開発を2010年までに実用化できるよう強かに推進

2 セキュリティ確保・プライバシー保護

- ・安心・安全確保システムの導入事例を収集・公表することが必要
- ・関係機関の連携によるプライバシー保護のためのガイドラインの策定やセキュリティ対策の検討が必要

3 地域(ユーザー)一体型実証実験の推進

- ・ユーザーの意見の反映や関係者での議論を促進するため、地域が一体となった実証実験の実施が必要

4 児童・高齢者の安心・安全確保システムの利用・普及の促進

- ・関係者間での効率的な情報共有を一層推進し、地域における導入検討を促進
- ・複数の目的を持つシステムとして一体的に整備・運用することを検討。また、助成や補助の対象とすることも検討

最終報告に向けた検討事項

11月14日に第6回WG会合を開催。最終報告に向け、中間取りまとめにおける課題を基に、今後の検討の方向性について検討。

検討の結果、以下の事項を中心に検討を進め、最終報告に盛り込むこととなった。

○安心・安全確保システムの導入に当たってのセキュリティ確保・プライバシー保護のあり方

→ 必要な研究開発の推進とあわせ、安心・安全確保システムの実証実験や実導入を円滑に進めるためにあらかじめ検討。

セキュリティ確保・プライバシー保護のために留意すべき課題の整理を行い、法律関係の専門家等の意見も参考にしつつ、検討。

○安心・安全確保システムの普及促進方策

→ 防災システムとの連携等による安価な導入・運用方策や地方自治体を中心とした普及・啓発活動、民と官の役割分担等について検討。

→ 児童の安心・安全確保システムに加え、高齢者の安心・安全確保システムについても事例を調査・取りまとめの上、公表。

○安心・安全確保システム等導入による社会的・経済的な効果

→ 安心・安全確保システム等の導入によって社会・経済に及ぼす影響を調査。

セキュリティ確保・プライバシー保護のあり方の検討

○セキュリティ確保・プライバシー保護の検討対象とするシステム

→電子タグ及びカメラを利用して、子どもや高齢者などの見守り対象者の通過履歴や通過時の映像・画像を取得し、その情報を、電子メール等の手段を使って保護者等の親族や学校・施設の関係者などに通知するシステム

○問題になると考えられる事例

- ・見守り対象者の通過情報や映像・画像の漏洩、不正利用、改ざん
- ・見守り対象者のプライバシー保護
- ・映像・画像に写り込んでしまった第三者のプライバシー保護

○課題解決のための考え方

- ・技術面による対応と技術面以外の対応がある。
- ・技術面での対応については、研究開発と併せて実証実験の実施等による技術の確立が必要。
- ・技術面以外での対応については、システムの運用上での解決を図ることが必要。



★安心・安全確保システムを円滑に導入・運用するための運用基準(画像・映像の取扱いについての考え方を含む、システム運用にあたっての考え方を整理した文書)のあり方の検討

★プライバシー保護に関しては、防犯カメラ設置の場合との違いや対象とする情報の内容等を参考しつつ、検討

安心・安全確保システムの普及促進方策

○複数目的を持った見守りシステムに関する検討

安全確保システムの導入にはコストがかかることから、平常時は見守りシステムとして機能するが、緊急時は防災情報通信システムの一部となって稼働するような、複数目的を持ったシステムとすることで負担を軽減する等の方策を検討。

→WG関係者からアイデアを募集。それを整理し、報告書に反映。

○事例集の公表

本年3月に公表された子どもの安全確保システムに関する事例集のアップデートに加え、高齢者の安全確保システムに関する事例の募集・取りまとめを総務省において実施予定。

○見守りシステムに関する啓発活動の検討

自治体関係者等を中心とした安全確保システムの導入を検討する関係者を対象とした普及・啓発活動についても検討。

安心・安全確保システム等導入による社会的・経済的な効果

児童・高齢者の安心・安全確保システムの導入による国民生活の安心・安全の達成度、経済波及効果などの社会的影響度を客観的に把握することによって普及方策などの検討に資するため、安心・安全確保システムの導入に伴う経済的・社会的な効果について検討を行う。

<検討項目>

児童・高齢者等の安心・安全確保のために電子タグやセンサーネットワーク技術を活用したシステム等を導入した場合の①経済波及効果、②社会的効用

<検討方法>

シンクタンクに対して調査を委託。調査の進め方等については、WGにおいて意見照会等をしつつ、決定。

<検討結果>

検討によって得られた結果を整理し、最終報告書に盛り込む。

最終報告書の構成について

